（別紙４）

岐阜県中小企業海外展開支援事業　2023年4月~2024年2月実施予定　（（公財）岐阜県産業経済振興センター）

【課題】

岐阜県は、美濃焼や美濃和紙、飛騨の木工、関の刃物など魅力的な地域資源に恵まれているが、出荷額、従業者数とも大きく減少している。

課題として下記の３点が明確になった。

①担い手不足と国内市場の縮小により、産業としての規模が縮小する中、海外に活路を見出すことが重要。

②企業自らが戦略を考え、チャレンジすることが必要だが、海外市場開拓は、リスクやコストが高いうえ、専門的なノウハウを要する。

③意欲ある企業がこうしたハードルを乗り越えるための支援策が必要。

【目的】

上記の課題に対応するため、今回の事業では、次の助成制度を創設するとともに、産経センターの強みである専門コーディネータ等による支援や既存事業を活用し、包括的かつ伴走的に支援することによって、県内中小企業の海外展開を促進する。

①市場調査への助成

②商品等の改良(ローカライズ)への助成

③海外見本市等への出展助成

企業自らが自社の状況と市場環境を踏まえた展開手法を考え、海外市場にチャレンジできる機会を提供。新たな展開へのステップアップと経営力向上、稼ぐ力の向上を図る。

【都道府県の施策との連携・親和性】

・産経センターは県の中小企業支援拠点として中小企業を支援

・本事業は、岐阜県が策定する「岐阜県成長・雇用戦略」で定める「海外展開・販路拡大プロジェクト」の一環として実施

・本事業を実施するため、県は事業費の１／２を予算要求中

地域資源のポテンシャルを活かした海外販路開拓を促進するため、次の一連の取り組みに対して助成（中小企業の複数年（最大３年）に基づく計画も可）

①市場調査：進出したい国の環境やマーケット、自社の経営状況、自社商品の強み等を分析

②商品等の改良：市場調査を踏まえた各事業者による商品等の改良（ローカライズ）

③海外見本市等への出展：改良した商品等の海外見本市等への出展（代行出展、オンライン出展を含む）

併せて、産経センターの強みである専門コーディネーターやアドバイザリースタッフ等の人的資源を活かし、経営戦略や商品開発、販路開拓等に関するプロの助言やノウハウを各フェーズで提供するほか、既存の海外関連事業（貿易実務講座、海外個別相談会、海外展開アドバイザー派遣等）も実施し、包括的かつ伴走的に支援

～市場調査から海外向けへの商品改良、海外販路開拓までを切れ間なく支援～

①市場調査

・補 助 率：１／３以内
・上 限 額：１，０００千円
・対象企業：近い将来海外展開を目指す企業

☑自社
・海外進出目的の明確化
・自社商品等の分析（優位性）
・海外展開国の設定

☑自社or調査機関等への委託
・現地の法規制の分析
・海外市場の分析
・消費者ニーズの把握
・競合商品等のリサーチ
・他社商品等との差別化
・ターゲットの設定
・現地の規格に沿った表示、仕様、パッケージ、ブランディング、物流等の検討
・商標等知的財産の取得方法
・必要な組織体制

☑自社
・実施方針決定

②商品等の改良

・補 助 率：１／３以内
・上 限 額：１，０００千円
・対象企業：海外展開を目指す企業

☑海外展開のための体制整備
・海外展開先決定
・ターゲット決定
・商品等の改良方針の決定
・海外担当組織の立ち上げ

☑製品の改良
・自社商品等の海外向けに改良（ローカライズ）、高付加価値化
・試作→試用→評価→改良（PDCAサイクル）

☑製品完成
・価格、納品方法、決済手段、物流
・パッケージ、ブランディング
・海外向けWEBサイト構築
・商標等知的財産権の取得

※当事業では試作品製作まで商品化は自主財源で実施

③海外見本市等への出展

・補 助 率：１／３以内
・上 限 額：１，０００千円
・前提条件：海外展開を目指す企業

☑出展準備
・目標設定・人員体制・予算
・見込み客への事前広報
・ブースデザイン
・海外向け提案ツール
名刺、商品PR資料、価格表

☑出展
・他の出展者ブースを調査
・呼び込みポイントチェック
・商品等の見やすい配置
・積極的な呼び込み
・商談（有望先は即アポ）
・通訳任せにしない

☑出展後（迅速なフォロー）
・有望先へのアポ、サンプル送付
・来場者へのお礼メール

PDCA　PDCA

支援　支援　支援

ＰＤＣＡサイクル

☑産経センターの強みである経営戦略や技術開発、販路開拓等の専門コーディネーター等による支援
☑既存事業（貿易実務講座、海外ビジネス個別相談、海外展開アドバイザー派遣）による支援

【成果目標】

○直接的成果目標：
・助成企業　延べ19社
・商談200件
・商談成立20件
○間接的成果目標：
・当該展示会初出展：延べ10社（約53%）

【波及効果】

・本事業での海外展開の成功事例を蓄積して共有を図り、他企業のチャレンジを促し、互いに切磋琢磨し合う好循環を創出。

・産経センターと県が一丸となり、事業を実施した企業や産品にその成果をとどめることなく、より多くの企業、商品に横展開していくことで、世界に羽ばたく中小企業の増加、地域の活力強化、地域の活性化につなげる。

・地域資源を活用した販路拡大の取組みは、地域内の原材料供給企業や取引先関連企業の受注拡大にも波及し、地域経済の好循環にもつながる。

【将来の支援目標】

・助成事業終了後も専門コーディネーター等による支援や既存の海外関連事業による支援を実施し、自主的に海外展開にチャレンジする中小企業を増加させていく。